

## 平成 23 年 第 1 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

- 【所属会派】 民主党・道民連合  
 【会派役員】 政策審議会メンバー  
 【所属委員会】 総合政策委員会理事、食と観光対策特別委員会委員  
 【党活動】 民主党北海道第 6 区総支部副代表、民主党北海道第 6 区総支部士別ブロック支部代表  
 【日 程】 平成 23 年 2 月 23 日（水）～3 月 9 日（木）15 日間

【一般質問】 わが会派からは、代表格質問に林大記（札幌市南区）議員が立ち、知事の道政運営の評価、財政運営、地方分権への対応、HAC 問題などについて質疑を行った。

また、一般質問には梶谷大志議員（札幌市清田区）、田島央一議員（宗谷支庁）、道下大樹議員（札幌市西区）、高橋亨議員（函館市）、沖田龍児議員（苫小牧市）、星野高志議員（札幌市東区）の 6 名が登壇し、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した

なお、私・北口雄幸は、予算特別委員会において、1)地域医療の確保、2)エゾシカ対策、2)野菜価格安定事業、3)甜菜の計画生産、などについて質疑を行った。

【主な審議経過】 選挙を前にした定例会となったが、3 選を目指し出馬するとした知事が、公約を示さないままで、議会審議に臨む議会となった。次期公約を議会で論議されることを避けながら、議会の最中にも全道各地を回り、リップサービスの発言を行うという 4 年前と同様の議会対応が繰り返された。

こうした姿勢は議会論議にも反映され、加速する地域の疲弊や、この一方でまったくと言って良いほど進んでいない知事の道政運営への質問に対しても正面から答えない不誠実なやりとりとなった。

平成 23 年度の道予算は、知事選を控えての骨格での編成。これに、HAC の経営支援の補正予算 5 億 7 千万円が会期中に追加され、予算規模は、一般会計 2 兆 5,124 億円、特別会計 5,839 億円、合計 3 兆 963 億円で、一般会計の規模では、前年度当初予算案を 10.9% 下回っているが、義務的経費の計上額を 7 月までの額とするなどして、規模を抑制し、選挙後の第 2 回定例会での補正財源を確保するような対応となった。

また、平成 22 年度の補正予算は、冒頭に経済対策等 293 億円が提案され、さらに最終整理補正予算は、一般会計が 347 億円の減額、特別会計が 89 億円の増額。この結果、22 年度の道予算の規模は、一般会計 2 兆 9,092 億円、特別会計 6,675 億円の合計 3 兆 5,767 億円となった。

## 【22 年度補正予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合 計
現 計 予 算	2,914,653,664	658,634,195	3,573,287,859
4 定 補 正 額	△5,450,847	8,956,281	3,504,434
通常 補 正	29,279,626	0	29,279,626
追 加 補 正	△34,730,473	8,956,281	△25,774,192
合 計	2,909,202,817	667,590,476	3,576,793,293

## 【23 年度予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
23 年当初予算	2,511,808,973	583,937,546	3,095,746,519
1 定 補 正 額	573,223	0	573,223
合 計	2,512,382,196	583,937,546	3,096,319,742

## 【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎国民皆保険制度の堅持を求める意見書
- ◎精神科医療の充実を求める意見書
- ◎離島振興法の抜本的改正及び総合的な離島振興策の推進を求める意見書
- ◎北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書
- ◎行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書
- ◎全国建設工事業国民健康保険の資格喪失者に対する救済措置に関する意見書
- ◎「賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案」に関する意見書
- ◎石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める意見書
- ウイルス性肝炎対策の拡充を求める意見書
- 養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書
- 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書
- 北方領土問題の早期解決を求める意見書

## 【当面する課題と会派の対応】

## (1) 地域の衰退について

定例会の直前に、昨年実施された国勢調査の速報が公表された。道内人口は、557 万 7,456 人。5 年前の調査に比べ、2.1%、12 万 281 人の大幅減少。550 万人台割れ目前だ。また、20 年度の一人当たり道民所得は 238 万 9 千円。8 年連続の減少で、この 8 年間で 33 万円、12.1%落ち込んだ。都道府県別の順位は、比較ができる 19 年度は 39 位。知事就任の 15 年度は 31 位だったものが、大きく落ち込んでいる。

こうした地域の衰退、そして、地域医療の確保、地域経済の活性化、地域雇用の確保について論議したが、知事からは、自身の道政運営についての明確な成果、展望を語る答弁はなかった。

知事の道政運営は、人口の減少も、道民所得の減少も、くいとめることが、できなかった。それどころか、知事任期の 8 年間で地域の衰退は、より加速している。知事が打ち出してきたはずの、民間主導による自立型経済構造への転換は果たせず、この地域衰退の原因については、公共事業減少のせいだとする、責任回避と言うべき答弁まで飛び出した。

明日の北海道づくりを担うはずの若者達は、地域での雇用の道がますます狭まる中で、やむを得ず道外に流出し、あるいは、就職活動で疲れ果てて、社会の入り口の手前で、立ちすくんでいるような状況だ。

厳しい時代であればこそ、安心して暮らせる地域づくりのために、道や市町村、道民の智慧と力の結集が不可欠であるにもかかわらず、市町村は、知事が強引に進めてきた支庁制度見直しや、市町村合併の推進、道州制特区などの取り組みに振り回され、最も大事にしなければならないはずの、市町村との信頼関係は失われ、それどころか、道と市町村の間には、深い溝が残ったままになっている。

地域を維持し、再活性化していくために、地域と協働する道政に今後も取り組んでいく。

## (2) HAC について

道の対応遅れから定例会開会後になって、やっと新しい株主体制が固まった北海道エアシステム (HAC) については、道内地域航空ネットワークの維持という、誰にも反対できない大義名分を掲げて、自治体や企業の出資協力を取り付けたものの、今後の経営の展望については、論議は深まらないままだった。

示された枠組みでは、道は、新たな資本金のうち、36.5%を持つ筆頭株主となり、取締役・監査役 9 人のうち、4 人を派遣することで、事実上の経営責任を持つことになる。これに加えて、「同社が金融機関からの融資を受けた実績がない」との理由で、リースしている機体の取得経費 4 億円を道が直接貸し付けるという、道がメインバンクを実質的に担う状況まで生じさせた。にもかかわらず、知事や道の答弁では、今後、道が背負っていくことになる責任の重さを、しっかりと受け止めるものではなかった。

定例会では、今後の経営存続に向けた道の決意、姿勢が十分に示されないまま、道からの追加出資、補助金、貸付金の支援の枠組みを了承せざるを得なかったが、HAC が経営再編に追い込まれた経緯からして、今後も同社の経営状況について、チェックし、議論を重ねる必要がある。

### 【広報等】

\*道政報告「ゆうこう便り」の発行 2011 年 1 月 (冬号) 24 号

\*ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>